

区政会議におけるご意見
～主に【安全安心まちづくり】に関するご意見～

年月 令和7年8月

番号	委員の意見	区長が講じた措置
1	【防災意識の向上について】 ・地域と区役所または地域同士が広域で連携して実施する防災訓練を、区役所が企画・主導してほしい。	防災訓練等につきましては、実施場所や研修内容等について可能な限り地域のご要望を踏まえて、消防署や区役所の職員が参加し訓練を実施させていただいております。 今後も地域の状況に応じて、地域が主体的に防災力の向上に取り組めるよう支援してまいります。
2	【災害時の対応について】 ・避難所になっている小学校が統廃合となった場合、避難場所はどうなるのか。また、外国人の方への避難経路や避難場所がわかるように案内板があるといい。 ・避難所になる体育館でもエアコンがついていないところもあるし、停電したらエアコンが使えなくなるので、夏の暑い時期に災害が起きて実際に避難できるのか。自家発電機で扇風機などを動かすなどの方法を考える必要があるのではないか。 ・昼間など若い人が地域にいない時間帯に災害が発生した場合、高齢者を避難させる人がいなくなるのではないかと。 ・災害時に避難所へ行ってもすぐに食べ物や水などの支援が受けられるとは限らないため、最低でも1週間分の食料や水は自宅で用意し、災害時にはすぐ支援が得られないことを住民全体に広く周知してほしい。 ・【警戒レベル3】では「避難に時間を要する人とその支援者は危険な場所から避難する」とされていますが、警戒レベル3が発令された際、区役所ではどのような対応を行っているのか。	避難所指定している小学校が統廃合になる場合は、新たな避難所の検討が必要となります。ただし、避難所としての利用が可能な場合は、引き続きの避難所としての指定も含めた検討が必要となります。 避難経路や避難場所については、多言語で利用可能な大阪市防災アプリを導入していただくなどの方法により確認することができます。引き続き啓発に努めてまいります。 避難所の空調設備につきましては、未設置の小学校へは順次設置が予定されております。 災害が発生した場合に日頃から「自分の命は自分で守る」「自分たちのまちは自分たちで守る」という心構えを持っていただき、自助・共助の重要性を理解していただくために、平野区におけるリスクを踏まえた防災啓発や各種防災情報の発信、消防署と連携した地域での防災訓練の実施支援を行っています。 警戒レベル3の発令時、区役所では、区災害対策警戒本部の設置、避難所の開設（自主防災組織・施設管理者への連絡、職員派遣など）、災害状況の把握などを実施予定です。区民の方への情報発信としては、大阪市防災アプリや防災行政無線などを活用した周知を行っております。

区政会議におけるご意見
～主に【地域福祉】に関するご意見～

年月 令和 7 年 8 月

番号	委員の意見	区長が講じた措置
5	<p>【見守りメールについて】</p> <p>・新聞記事で、認知症の方が行方不明となった場合に、早期発見につなげるため、身元確認ができる名札を配付する取組が紹介されていた。平野区でも同様の取組をしているのか知りたい。</p>	<p>大阪市では、「地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業」を各区の社会福祉協議会へ委託し、取組を進めています。主には、「見守り相談室」を設置したうえで、次の3つの機能があります。</p> <p>①地域の見守り活動への支援</p> <p>②孤立世帯等への専門的対応</p> <p>③認知症高齢者等への行方不明時の早期発見</p> <p>①では、要援護者名簿（要援護者のうち同意をいただいた方の名簿）を地域へ提供し、平時の見守り活動やささえあい活動につなげるための支援など</p> <p>②では、ライフライン事業者などの協力事業者からの通報があった際の現場状況の確認など</p> <p>③では、事前に登録のあった高齢者等が行方不明になった際に、協力企業や民生委員児童委員などの協力者へメールを配信し、早期発見や事故防止につなげるなどの取組を行っております。</p> <p>また必要に応じて、オレンジチーム（認知症初期集中支援チーム）との連携も行っております。</p>
6	<p>【『地域福祉の推進』の成果指標について】</p> <p>・平野区将来ビジョン（素案）で、「地域福祉の推進」の成果指標の目標値が75%以上となっており、高い数値だと感じるが、現状値はどうなっているのか。</p> <p>・成果指標を『地域とのつながりを感じると回答した人の割合』と設定しているが、私の住んでいる地域では、新しく移り住む人も一定数いるが、町会に加入する人は少ないため、従来から住んでいる住民とのつながりがほとんどない。そのため、『地域とのつながりを感じると回答した人の割合』は今後、現状より減少するのではないかと考えている。</p>	<p>成果指標につきましては、大阪市（福祉局）が3年に1回実施をしている「大阪市における地域福祉にかかる実態調査」のうち、民生委員・児童委員、地域福祉活動コーディネーターなど地域福祉活動の推進役の皆様からの回答データを根拠にしており、「地域とのつながりを感じる」と回答があった最新の結果（令和4年）である72.4%からの上昇をめざした数値である75%を目標値としています。</p> <p>成果指標の目標値につきましては、地域の福祉課題への具体的取組をまとめた現在推進中の平野区地域保健福祉計画(第3期)の基本目標である「つながり」「見守り」「地域コミュニティ」とも合致するものであることに鑑み、成果目標としてこの数値を設定させていただいたところです。</p>
7	<p>【高齢化率について】</p> <p>・平野区将来ビジョン（素案）の『地域福祉の推進』のところでは「4人に1人が65歳」と書いてあるが、『平野区の概況』では高齢者の割合は29.3%とあり、この数値はどこから出ているのか。</p>	<p>大阪市では、年齢別推計人口の毎月分の公表を行っています。今回の資料へ掲載しているデータは、年齢別推計人口【年齢5歳階級別、年齢3区分別】の、令和7年7月1日分から抜粋したものです。</p> <p>委員からご意見いただいているように、この時点において、65歳以上人口割合は、29.3%であり、4人に1人よりも、多くなっており、記載内容については検討させていただきます。</p>

区政会議におけるご意見
～主に【地域福祉】に関するご意見～

年月 令和7年8月

番号	委員の意見	区長が講じた措置
8	<p>【いきいき百歳体操について】</p> <p>・いきいき百歳体操に参加してその素晴らしさを実感した。名前だけでは分からなかった魅力があり、続けている方は本当に元気にされている。一方で、参加できない方がいるのが課題だと思う。体を動かすことの大切さを改めて感じたので、百歳体操の良さをもっと多くの人に広めていく必要があると感じている。また、年齢に関係なく続けることが健康に良いと感じたので、若い人も参加できるようになれば良いと思う。</p> <p>・『いきいき百歳体操』という名称から、高齢者向けのものだと思われるので、名称を変更できないのか。</p>	<p>平野区では、広報紙やホームページなどで「ひらの百歳通信」として、参加されている方のお声や、各地域の取組などをご紹介したり、いきいき百歳体操に認知症予防の取組を追加した「ひらの百歳☆きらめき講座」の周知も定期的に実施していますが、まだまだ魅力が伝わりにくい面もあると感じております。</p> <p>また、本市のいきいき百歳体操は介護保険制度を活用した事業であり、原則として参加者の半数以上が65歳以上であることが制度上の条件となっています。ただし、若い世代の方が一緒に参加していただくことは可能であり、地域交流や健康づくりの観点からも意義深い取組だと考えていますので、今後は、若い世代の方も含めて幅広く参加いただけるよう工夫してまいります。</p> <p>いきいき百歳体操は、もともと高知市で考案された運動プログラムで、現在大阪市で実施しているものは、高知市に了承を得て大阪市が独自にDVDを作成し、広めているものです。そのため、名称や内容についても高知市が開発したものを尊重して活用しており、大阪市の判断で自由に変更することは難しい状況があります。</p> <p>しかしながら、名称により高齢者向けの取組と思われる点については承知しておりますので、本来は年齢を問わず参加いただける取組であることを、広報や説明の場でしっかりとお伝えしていきたいと考えております。</p>
9	<p>【健康寿命について】</p> <p>・平野区将来ビジョン（素案）で、健康寿命について、男女ともに大阪市平均より短いという結果になっているが、全国平均と比べても、特別に悪い数字というわけではないと感じた。ただ、健康寿命は年度によって変動するので、比較する時の数字の出し方としてどうなのか、少し疑問に感じた。</p>	<p>健康寿命のグラフに正しい数値が反映できておりませんでした。大変申し訳ありません。</p> <p>正しい数値に修正したグラフにおいて、本市は、国と比べて男女とも短い傾向にあること、さらに市内の区別に見ても平野区は相対的に短いことから課題としました。</p> <p>また、ご指摘のとおり、健康寿命は対象年度によって一定の変動があり、単年度の数値だけで評価することには限界があり、経年的に評価していく必要があると考えます。</p> <p>今後も単年度の変動に左右されないよう、中長期的な傾向を踏まえつつ、区民の皆さまの健康づくりの活動につなげてまいります。</p>

区政会議におけるご意見
～主に【こども教育】に関するご意見～

年月 令和7年8月

番号	委員の意見	区長が講じた措置
10	<p>【『教育支援の充実』の成果指標について】</p> <p>・平野区将来ビジョン（素案）で「自分にはよいところがあると思いますか」という項目を成果指標に選んだ理由及び目標値を83%とした理由を教えてほしい。</p> <p>・成果指標について、現在の指標である「学校に行くのが楽しいと思いますか」の目標値をさらに高める方がよいのではないか。成果指標を変えないといけないのなら、「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」を成果指標にするのもありではないか。</p>	<p>平野区では、清掃やあいさつ活動などを継続的に頑張った児童生徒に対し「がんばる小学生・中学生区長表彰」や、生きる力育成支援事業等を実施していることからこの指標を設定させていただきました。また、令和6年度全国学力・学習状況調査では「自分にはよいところがあると思いますか」の質問において「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合が、大阪市平均が83%、平野区平均が78%であったことから、目標値を83%に設定させていただきました。なお、令和7年度の調査結果をふまえ、目標値は変更する予定としています。また、同調査において「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」の質問については、大阪市平均が95%、平野区平均が94%であり、ともに高い結果となっております。</p>
11	<p>【平野区将来ビジョン（素案）について】</p> <p>・若者の視点が少し弱いのかなという気がしている。若者の声をどう拾い上げるのか、そういう取組も必要なのかなという気がしている。</p>	<p>平野区では、学校法人常磐会学園及び天王寺学館高等学校と協働に関する協定を締結し、区役所の事業や地域のイベントに大学生等の若者に参画していただくなど、まちづくり、地域福祉などさまざまな分野において協働の取組を行っています。今後もこれまでの各教育機関との連携を活かしながら、いただいたご意見について検討してまいります。</p>
12	<p>【ネットリテラシーの学習について】</p> <p>・ネットリテラシーの学習については、すでに何か取り組みをされているのか。</p>	<p>平野区では、当区と連携協定を締結している「レッドハリケーンズ大阪」の活動として、依頼のあった区内小中学校において、ネットリテラシーの授業を行っていただいております。</p>
13	<p>【不登校のこどもへの支援について】</p> <p>・不登校のこどもが増加しているが、そのこどもへの支援について、学校に行かなくても学べるという考え方に切り替えることが大切だと思う。その子の持っている力を活かせるよう、民間等とも連携して支えていく仕組みがいいのではないか。</p>	<p>平野区では、不登校の生徒の家庭、学校以外での居場所として、平野区民センターや区民ホールで「生きる力育成支援事業」を実施し、学力向上や意欲向上等の支援を行っています。令和7年度からは平野ドライビングスクールから会議室を無償でご提供していただき、支援の場所や実施回数を増やしております。引き続き、不登校の生徒の居場所づくりに取り組んでまいります。</p>
14	<p>【子育て世帯の孤立化を防ぐ相談体制について】</p> <p>・平野区将来ビジョン（素案）には、子育て世帯の孤立化について、対応策としては相談体制を設けるとあるが、具体的な取組を教えてほしい。</p>	<p>保育所の情報、遊べる場である支援センター、子ども・子育てプラザ、各親子サロンなどの情報を掲載した冊子「ひらの子育てのWA!情報」を乳児の3か月健診の際に配付するなどし、保護者を相談できる場所へご案内し、こどもが遊べ、保護者同士がつながることができたりしています。また、「ひらの子育てフェスタ」では、区内子育て支援関係者、区役所、社協、子ども・子育てプラザが連携・協働し、スタンプラリーを通じて、子育て世帯を何かしらの相談ができる場所へとつないでいく取組も行っています。</p> <p>なお、それらの情報発信については広報紙、SNSも活用して個別に情報をお届けしています。</p>

区政会議におけるご意見
～主に【こども教育】に関するご意見～

年月 令和7年8月

番号	委員の意見	区長が講じた措置
15	<p>【こどもサポートネット事業について】</p> <p>・こどもサポートネット事業を担当する方は何年も続けてやってもらえているのか。途中で担当者が変わることが気になる。</p>	<p>児童やその家庭との関係性構築の負担とその継続性を考えると、同一の職員が継続して関わることが重要であることは認識しています。一方、スクールソーシャルワーカーについては、教育委員会採用の職であり、区に人事権がなく、一定期間を経過すると他区に異動する仕組みとなっています。また、突然の退職などもあり、担当が変わっていくことを前提に取組を進める必要があります。そのため、これまでの支援経過等も踏まえた引継ぎをしっかりと行うことで、できるかぎり関係性を崩さず切れ目のない支援を行えるよう取り組んでいます。</p>